

9月は、韓国で進められている韓国型ディスカバリー制度をめぐる賛否の記事と、9月に国会を通過した改正法に関する記事を紹介する。

17日付中央日報によると、16日、関連業界によれば、韓国特許庁は「K-ディスカバリー」制度の導入を進めている。この制度は、裁判を開始する前に、特許訴訟の当事者双方が互いに有する証拠や情報などを公開することがポイントである。同様の制度が米国、英国、ドイツなどで施行されている。韓国特許庁は、約1年前から導入を準備してきた。6月、韓国特許庁が国会に提出した「業務現況」にも、K-ディスカバリー制度の導入は、今年の重点推進課題の一つとして挙げられている。訴訟当事者が特許侵害の事実と損害に関する証拠を効果的に確保することで、紛争を早期に終結することができるというのが、韓国特許庁の導入趣旨である。これと関連し、8月24日、韓国の国会議員は、「特許法の一部改正法律案」を発議した。「特許侵害を受けたにも関わらず、被害の立証にかなりの困難が伴うため、訴訟において証拠調べができるようにする」というのが骨子だ。韓国特許庁も、別途「議員立法」のための法案を準備中である。

しかし、韓国の素材・部品・装備（韓国では簡単に「素部装」という）業界では、懸念の声が大きい。匿名を求めたある中堅半導体装置メーカーの幹部は、「K-ディスカバリー制度は、韓国の素部装産業、特に半導体分野に、得より失を抱かせるだろう」とし、「制度の推進を直ちに中断すべきだ」と主張した。同幹部は、「素部装関連特許が強い日本が、もしこの制度を利用して訴訟を提起してくると、特許権が弱い韓国企業は敗訴するしかないだろう」とし、「韓国の素部装産業の水準を見たとき、時期尚早である」と述べた。また、他の半導体装置メーカーの代表は、「中国・日本も施行していないディスカバリー制度を、あえて、なぜ韓国が導入しようとしているのか理解しがたい」と述べた。同代表は、「この制度は、韓国において、日本や米国企業の特許訴訟を誘導することになるだろう」と主張した。韓国の半導体業界によると、半導体装置シェア1～3位の米国アプライド・マテリアルズと、米国ラムリサーチと、東京エレクトロンが保有している韓国内特許出願は、2万5,743件である。韓国内装置メーカー全体よりも9倍以上多い。更に、これら3つの企業が韓国で出願した特許は4万9,925件で、韓国内の装置メーカーが韓国で出願した特許件数の1.1倍に達する。また、海外の素材・部品メーカーの韓国内の平均特許出願件数は578件で、韓国内メーカーの平均（29件）の20倍である。

一方、韓国特許庁の産業財産保護協力局長は、「長期間の特許紛争で苦しんでいる韓国内企業の中には、K-ディスカバリーを支持するところも多い」とし、「韓国内の現実に合った制度を作るために、1年前から綿密に検討してきた」と述べた。同局長は、「それでも被害を懸念する企業があるため、関連法が改正され、施行令が発令されるまで、引き続き業界と関連団体に会って、協議するなどして、被害を受ける企業がないようにしたい」と付け加えた。

27日付アジア経済によると、27日、韓国特許庁は、商標・意匠権の侵害行為に対する懲罰的賠償制度、及び、特許侵害罪の「親告罪」を廃止する法改正案が最近、国会本会議を通過し、2021年4月から施行される予定であると明らかにした。

韓国特許庁によると、まず、商標法・意匠保護法は、故意に商標や意匠権を侵害した場合、損害として認定できた金額の3倍まで補償するようにする懲罰的賠償制度の導入を骨子として一部改正される。

更に、今回の法改正では、被害者の告訴がなくても、特許権侵害行為者を処罰できる根拠も設けられた。特許権者が告訴した場合に特許権侵害の捜査が可能だった「親告罪」を、特許権者の告訴がなくても職権捜査できるようにする「反意思不罰罪」として改正し、特許権の保護をさらに強化したものである。

#### 《訴訟関係》

▲アストラゼネカが保有する、糖尿病治療薬フォシーガ（ダパグリフロジン）の活性成分に関する物質特許の韓国特許第728085号及び第1021752号に対して、去る6月、韓国特許審判院は、韓国の東亜エスティが開発中の製品に含まれている成分が、同物質特許の権利範囲に属しないとし、東亜エスティが請求した消極的権利範囲確認審判の請求を認める審決を下していた。これに対し、8月31日、アストラゼネカによると、同社は東亜エスティを相手に、去る8月28日、特許法院に審決取消訴訟を提起した。（8月31日 ニシ）

▲1日、業界によると、米国カリフォルニア州に本社を置く「リッチマンテクノロジー」は最近、サムスン電子米国法人を相手にテキサス州西部地方裁判所に、サムスン電子が、モノのインターネット基盤のスマートホーム技術をめぐり、特許侵害訴訟を提起した。（1日 ニ1）

▲2日、業界によると、韓国のLG化学が米国国際貿易委員会にバッテリー特許訴訟と関連し、SKイノベーションの証拠隠滅に対する制裁を要請した。要請書には、SKイノベーションが提起した特許侵害訴訟の対象特許がLG化学の先行技術であるという主張も盛り込まれている。（2日 聯合）

▲業界によると、「バッテリー特許訴訟」をめぐり、LG化学とSKイノベーションの攻防が日増しに強まっている。SKイノベーションが米国国際貿易委員会（ITC）にLG化学を相手に提起した特許侵害訴訟において、先にLG化学は、SKイノベーションが提起した特許侵害訴訟の対象の特許（994特許）がLG化学の先行技術を活用したものだとして主張した。これに対し、SKイノベーションは4日、LG化学は競合他社の特許の開発を監視しており、先行技術であったならば、2015年当時994特許は登録自体されなかっただろうと主張した。LG化学は6日、これと関連し、「当社は、開発された技術の特許登録を進める際に、重要な技術としての要素を備えているかどうかなど、厳しい基準を考慮している」と反論した。（6日 聯合）

▲13日、米国現地メディアのローストリートメディアなどによると、米国カリフォルニア州に本社を置くビデオコーデック（codec）専門メーカーのディビックス（DivX）は去る9日、テキサス州東部地方裁判所に、サムスン電子とLG電子を相手に特許侵害訴訟を提起した。（13日 朝ビ）

▲14日、検察とカリスト（KAIST）によると、韓国の大田地検は、「産業技術の流出防止および保護に関する法律（産業技術保護法）」と「不正競争防止および営業秘密保護に関する法律（不正競争防止法）」違反および業務上背任などの疑いで拘束された電気・電子工学の李教授を同日、裁判に付した。李教授は、中国の海外人材誘致計画である「千人計画」に参加し、自律走行車の関連技術を売り渡した疑いを受けていて、拘束起訴されていた。（14日 朝ビ）

▲15日、韓国のソウル半導体によると、米国カリフォルニア州裁判所は、現地の電子製品流通会社である「ザ・ファクトリーデポ（The Factory Depot）」を通じて流

通されたフィリップスTVサイネージと照明会社ファイトの発光ダイオード（LED）照明電球製品に対して、永久販売禁止命令を下した。（15日 聯合）

▲21日、業界によると、オランダのアムステルダムに本社を置くコーニンクレッカフィリップスエレクトロニクスは最近、米国デラウェア地方裁判所に韓国LG電子の本社とLG電子の米国人を相手に、OLEDとナノセルをはじめとするTV、ノートパソコンやデスクトップ等のPC、スマートフォンやタブレット等の主要製品に対し、特許侵害訴訟を提起した。（21日 ニ1）

#### 《立 法》

▲韓国特許庁（庁長：キム・ヨンレ）は、今後、韓国内特許の微生物寄託だけで、台湾に特許出願することができるという内容で、台湾特許庁と微生物寄託相互認定・協力了解覚書（MOU）を交換したと8月31日明らかにした。（8月31日 電子）

▲16日、関連業界によれば、韓国特許庁は「K-ディスカバリー」制度の導入を進めている。この制度は、裁判を開始する前に、特許訴訟の当事者双方が互いに有する証拠や情報などを公開することがポイントである。しかし、韓国の素材・部品・装備（韓国では簡単に「素部装」という）業界では、懸念の声が大きい。（17日 中央）

▲27日、韓国特許庁は、商標・意匠権の侵害行為に対する懲罰的賠償制度、及び、特許侵害罪の「親告罪」を廃止する法改正案が最近、国会本会議を通過し、2021年4月から施行される予定であると明らかにした。（27日 ア経）

#### 《行 政》

▲韓国特許庁は、9月1日の出願から意匠図面提出要件が大幅に緩和され、意匠出願がより簡単で便利になると8月31日明らかにした。今後は、文字意匠出願時に、フロントファイル自体の提出が許容されるなど、意匠出願が一段と容易になる。（8月31日 ファ）

▲韓国特許庁が特許審査の品質を高めるために、人工知能（AI）の導入を推進すると8日明らかにした。AI基盤の先行技術調査や各種検索システムの高度化がなされ、審査に必要な情報を提供して審査官の業務の効率性が高まる見通しだ。（8日 電子）

▲韓国特許庁は、2021年の予算案を6,060億ウォンに編成して国会に提出したと9日明らかにした。（10日 ニ1）

▲13日、韓国特許庁によると、上半期の韓国企業の国際特許出願は合計8,867件であって、世界第5位であり、前年同期比の増加率は10.3%で、出願量における世界上位10カ国のうち、中国に次いで2位である。（15日 ファ）

▲15日、韓国特許庁によると、特許庁産業財産特別司法警察は、2010年9月に韓国の大田・ソウル・釜山の3つの地域事務所を置いて韓国内初の偽造商品専門捜査機関として発足して以来、10年間、4万5,000件余りの事件を処理し、特許・営業秘密・意匠侵害事件も活発に捜査している。技術専門性を備えた捜査官を投入して、去る1年6ヶ月間に276件の技術事件を処理し、侵害事犯438名を刑事立件した。（15日 ファ）

#### 《その他》

▲10日、韓国発明振興会によると、「中国特許分析評価システムの開発」を行うことにし、関連事業の提案要請書を発注した。これにより、韓国発明振興会は、中国と日本の特許まで分析できるシステムを備えることになり、システムが完成すれば、特

許強国BIG 5 (美・中・日・韓・EU) の特許を一目で検索して見れるようになる。  
(10日 ニ1)

※媒体の正式名称(発行社)。

朝鮮：朝鮮日報(朝鮮日報社)、中央：中央日報(中央日報社)、韓経：韓国経済新聞(韓国経済新聞社)、ア経：アジア経済新聞(アジア・メディア・グループ)、電子：電子新聞(電子新聞社)、ファ：ファイナンシャルニュース(ファイナンシャルニュース新聞社)、聯合：聯合ニュース(聯合ニュース社)、ニ1：ニュース1(ニュース1社)、メト：メディカルトゥデイ(メディカルトゥデイ社)、中央：中央日報(中央日報社)、イー：イーデイリー(イーデイリー社)、マネ：マネートゥデイ(マネートゥデイ社)、朝ビ：朝鮮ビズ(朝鮮経済i社)